

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第31巻第3号 (2024 年 1 月 25 日)

メール版 ASSB を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さい方がいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993 年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第 4 巻 (1996 年) からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDF ファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015 年度の『ASSB』の PDF ファイル。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239

2016 年度の分は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240

2017～24 年度の分は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8799 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会

他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

31 巻第 3 号 目次

はじめに

負債経済入門(会報264号・5号所収、会報334号の参考資料として)

負債経済論にもとづく資本の破局

理論的整理のために (1)

はじめに

私が負債経済に気づいたのが、ラッツアラート『借金人間製造工場』（作品社、2012 年）を読んだことや、楊枝嗣朗のアメリカの消費金融の分析などで、ターナー『債務、さもなくば悪魔』（日経 BP 社、2016 年）を読んだときには我が意を得たり、という感じでした。

消費者金融由来の債務が証券化されてニューヨークの証券市場に上場され、それが金融不安定の原因になっていることは、リーマン・ショックが明らかにしたことでした。この危機は金融の肥大化にあり、それも原因は消費者金融の債務が証券化されたことにあるという現象は誰もが認めるところです。しかし、その原理的な説明はほとんどなされてきませんでした。

信用制度についての原理的な説明は、マルクスが『資本論』第三巻で試みていますが、これはマルクスのノートをエンゲルスが編集したもので、エンゲルスのノートの読みが正確ではなく、マルクスの真意を受け止めてはならないということが、大谷禎之介の考証などで明らかにされ、大谷の業績は『マルクスの利子生み資本論』（全四巻、桜井書店、2016 年）としてまとめられています。その成果を踏まえた現代の信用制度の説明が待たれるところですが、それはまだ果たされていないのが現状でしょう。私の試みはその第一歩です。

例えば近刊の書籍として、大橋・中本編著『ウォール・ストリート支配の政治経済学』（文眞堂、2020 年）がありますが、この書は、「巨大銀行と経済の金融化・証券化」という小見出しで、「証券化と金融肥大化」と「実体経済の停滞と金融化」について論じた後で、まとめとして次のように述べています。

「こうした 1990 年代以降巨大銀行が主導してきた金融化は、何か自然に生まれてきた傾向ではない。それは、巨大銀行の経済力を政治的な権力に転化し、政治権力を媒介にさらに経済力を強めようとするウォール・ストリートとワシントン政治との結合の産物である。」（『ウォール・ストリート支配の政治経済学』、32 頁）

これでは、証券化や金融化の原因はなにも説明されていないと言っていいでしょう。これらの動きは 1980 年代末から始まっていて、その動きが次第に拡大し、新自由主義の基盤として成長してきた、ついには政治権力の担い手たちの政策にまで具体化されてきたその経過を踏まえて、問題の説明を試みるべきで、政治と経済との結合という現在の結果から、金融化を位置付けることは、問題の説明とはならないでしょう。金融化論は、高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』（新日本出版社、2015 年）で論じられていましたが、利子生み資本論についての言及がなかったことを記憶しています。

本誌の最初の論文は、2017 年に共生型経済推進フォーラムでの講演をまとめたものです。この論文では、新自由主義政策の土台となっている負債経済が、ニクソンショック以降どのように成長してきたのか、そしてそれがどのようにして、英・米の政権の政策となっていったのか、その経過をまとめています。

次の「負債経済論にもとづく資本の破局 理論的整理のために（1）」は、『協同組合運動研究会報』334 号（2023 年 8 月 4 日）に掲載した論文です。この論文では、負債経済の膨大な蓄積が、資本の破局をもたらしているという現実の説明です。それは最終的にはアメリカ一極政界支配の終焉という形で進行していることを分析しました。

負債経済入門（会報264号・5号所収、会報334号の参考資料として）

この報告は 2017 年に行われた共生型経済推進フォーラムでの講演をまとめたものです。今回会報 334 号の資料として編集しました。

I. 負債経済という問題意識

1. 「負債経済」という言葉

従来の経済学では「負債経済」という言葉はありません。経済学は主として資本を扱う学問ですから、企業の借り入れについては考察していますが、単なる借金（高利資本からの債務）の場合はその対象外とされてきたのです。実際日本の研究者による共同研究をまとめた『消費者金融論研究』という研究書の発行も、やっと 2011 年になってからです。

負債という言葉も、せいぜい複式簿記の解説書に出てくるくらいで、貸借対照表の一項目であり、それも「現状では負債に関する一貫した定義が存在するとはいえない。」（西澤健次『負債認識論』国元書房、2005 年）と言われています。ですから「負債経済」が重要だといっても経済学の専門家には理解されません。

しかし、住宅ローンや奨学金、さらにはカードローンなどで負債を抱えている人々には負債は切実な問題です。昨年末に、世界的なベストセラーであるグレーバー『負債論』（以文社、2016 年）の訳書が出版されました。翻訳者の酒井隆史さんによれば、本は一般受けして、増刷するが、外国では専門家にも大変評価されたのに、日本では専門家からの反応があまりなかった、とっておられました。

後で詳しく説明しますが、会計学の負債や企業の借り入れとは違って、今日問題になっている現実の負債は人びと個々人の借金です。しかもこの場合には借金は消費の目的で行うので、経済学のカテゴリーとしては高利資本に妥当します。貸手のお金は貸付金から利子をとる利子生み資本ですが、借り手にとっては、それが企業の場合のように剰余を生む資本として働くものではなく、返済義務のある単なる債務で、将来の収入から返済せねばなりません。このように、利子生み資本には二種類あり、企業への貸付と区別するために「負債経済」と「負債資本」という言葉を使います。そうすると現在の経済の問題点と、社会が崩壊しているさまが、見えるようになります。

2. 私にとっての負債経済入門

負債経済という問題意識が生まれたのは、ラッツアラートの『借金人間製造工場』（作品社、2012 年）が「負債経済」という概念を提起していたことを知ったからでした。ラッツアラートは次のように述べていたのです。

「政治的に見れば、＜負債経済＞の方が、金融経済、あるいは金融資本主義よりも適切な表現のように思われる。」（『借金人間製造工場』、39 頁）

ラッツアラートは国債や消費者ローンなどの、現在の社会で膨張し続けている負債について考察し、これは結局「借金人間」を製造しているのではないか、このような社会は永続しないと主張しています。金融という言葉はお金を融通するという意味で、確かに消費者ローンでもお金が融通されていることには変わりはありません。しかし、最近の肥大化した負債は、生産のためにお金を融通して膨れ上がっているわけではありません。生産への投資に必要なお金を上回る過剰なお金（資本）が膨大に蓄積されていて、それがキャピタルゲイン（投機取引で利ザヤを稼ぐ）を求めてグローバル資本市場で徘徊しているのです。グローバル資本市場でこの過剰なお金が期待しているハイリスク・ハイリターンな金融商品を作り出すために、銀行などの金融機関が借金人間を製造しているとみるラッツアラートにとっては、従来生産のための融資を意味していた金融経済という言葉を負債経済に変更することで、この現在の信用制度（金融経済を制度的な面から考察したもの）の問題点をあぶりだそうとしているのです。

この考え方は、1970 年代後半からアメリカで住宅ローンの証券化が始まり、アメリカの公社債市場（当時はこの市場はまだグローバル化は進んではいなかった）でそれがジャンクボンド（リスクが大きいリターンも大きい債券）として相当な分量で売買されるようになったことを知って、当時からこの問題の分析をはじめていた私にとっては、すぐ腑に落ちる提案でした。それまでも私は金融が肥大化し、实体经济を振り回しているという現実をとらえる考え方をいろいろと提案し、金融資本主義ではなくて信用資本主義（他人

のお金で投機している資本)や、投機・信用資本主義といった言葉を用い、「金融」という言葉や「金融資本」という言葉は銀行資本と産業資本の癒着というその本来の定義からすれば、今や存在しないと主張してきたのですが、なかなか賛同を得られませんでした。しかし負債経済という新たな考え方を生かせば、説得的な理論が生み出されるのではないかと考えたのです。

3. 負債経済解明への追い風

昨年末に人類史 5000 年にわたる負債のモラルの人類学的検証、というテーマで書かれたグレーバー『負債論』(以文社、2016 年)に出会い、正月に読書ノートを作りました。グレーバーは自称「アナキスト人類学者」でそれまでも『アナキスト人類学のための断章』(以文社、2006 年)など数冊の本が翻訳されており、それらを読んでいたので大いなる期待感をもって読んだのですが、期待通りの本でした。

グレーバーは 2011 年 9 月 17 日に始まったウォール街オキュパイ闘争(ニューヨークのウォール街近くにあるズコッティ広場の占拠運動で 2 か月つづいた)の指導的な活動家であり、また人類学者なので、2008 年のリーマン・ショック以降に、人類 5000 年の負債(借り)についての人びとの観念を調べて、貨幣が登場する以前と以降では観念が変化したことを明らかにしています。

この大昔の貨幣生成以前の貸し借りについては、古代の人々が自らの生存にとってどのような借りがあるかということについて、4 項目の借りをあげてこれの返済方法について述べています。要約すると次のようです。

まず宇宙と宇宙の力、自然への借りですが、これへの負債は儀式によって返済されます。次に人は先人から知識と文化を授かりますが、この借りについては自分たちが学習し文化に貢献することで返済されます。さらに祖先からの借りは自らが祖先となることで返済されます。最後に人類全体の借りについては、異邦人に対する寛容によって返済されます。

ところが貨幣が生み出され、借りについては貨幣で返済するという取引が生まれたことで、宇宙との関係も取引として想定されるようになっていくとグレーバーは見ています。つまり借金の返済義務というモラルの大本は、宇宙と取引可能である、という途方もない大嘘に裏付けられた考え方だということです。というのも宇宙には万物があり、有限である人間が、交換のために宇宙にさしだすものなど何もないからです。

Ⅱ. 負債経済論の基礎

1. 負債経済とは

それでは負債経済の定義を考えましょう。負債経済とは、グローバル資本市場において、お金にお金を生ませる手段である金融商品の由来が、債務を資本として機能させる近代的利子生み資本とは異なるものによって形成される経済領域を指す、と定義します。

まずグローバル資本市場ですが、これは 1990 年代に入って新しく形成されたもので、従来の国際金融市場が変容したものです。従来は貿易に伴う外国為替市場とロンドンのシティやニューヨークのウォール街の株式市場や証券市場のように、国際的な金融取引が行われている市場でした。今日では事業に投資するのに必要なお金以上の過剰な貨幣が蓄積され、このお金を運用する市場が、従来の国際金融市場の中に、主として投機的取引がなされている場が、グローバル資本市場として成長してきたのです。特にニューヨークのウォール街の株式市場と公社債市場が中心で、ここでは世界中の金融機関や投資家が投機的な取引をしています。

企業への貸付(社債)や株券は、貸したり出資したりしたお金が、事業に回され、利潤をあげて、そこから利子や配当が支払われます。これが近代的利子生み資本と呼ばれているものです。しかし、今日のグローバル資本市場で売買されているものは、株式や社債のような近代的利子生み資本とは異なるものが多数を占めるようになってきたのです。

近代的利子生み資本とは異なるものとは、国債があり、また、投資銀行によって消費者金融などの債務の証券化による金融商品が作りだされています。これらは貸し付けた貨幣が借り手の手中で資本としては機能してはいません。つまりこれは資本主義以前の社会で優勢であった高利資本を根に持つ負債なのです。これらの負債（債権・債務関係）及びそれに根をもつ金融商品が売買されるグローバル資本市場の中での経済領域を負債経済と呼び、近代的利子生み資本とは異なる高利資本をもとにした金融商品を負債資本と呼ぶことにしましょう。

2. 二種類の負債

古代の共同体では、共同体同士のあいだでの商品交換があり、貨幣（世界貨幣）が生成していましたが、共同体内部ではまだ商品交換は見られず、貸し借りの方が売買に先行していました。古代メソポタミアの都市の遺跡から発掘された粘土板に焼かれた楔形文字は主として貸し借りの記録です。売買は記録を残しませんが、貸し借りには記録が必要でした。

資本（お金が自らを増やすお金の運用の形式）の最初の出現は貨幣を貸し付けて利子をとるもので、利子生み資本と呼びます。今日の利子生み資本（近代的利子生み資本）は借りたお金で事業をする企業家への貸付のことですが、消費者への貸付もなされていて、消費のために貸し付けられたお金は高利資本として区別することが大事です。

資本主義以前では、ほとんどが王侯貴族や農民に貸し付ける高利資本がメインで、今日の企業への貸付に似ているのは外国貿易に伴う貿易金融くらいでした。

高利資本優位の時代には、債務帳消がなされていました。古代バビロニアの諸侯は、王位につくときに債務帳消をおこなって人気取りをしたといわれています。というのも高利資本は債務者から利子をむさぼることによって債務者を疲弊させ、社会の荒廃をもたらすからです。

これに対して近代的利子生み資本は、債務者が借りたお金を資本として事業をおこない利子以上の利潤を稼ぎます。これは資本主義的生産を拡張し経済的な繁栄をもたらす、社会の経済成長に寄与します。

3. 負債資本の果たす役割

負債経済が、住宅ローンや耐久消費財のローンの領域に収まっていれば大きな問題を起こすことはなかったでしょう。ところがこれらの債務証券が投資銀行によって買い込まれ、それを束ねた証券として公社債市場で売りに出されることで、単なる高利資本が負債資本に変異し、グローバル資本市場（ニューヨークの公社債市場）で新規の金融商品として売りに出されたのです。ローンを貸し付ける住宅金融のブローカーは投資銀行が債務証券を買い付けてくれるので、貸付金が直ちに回収され、それでまた新しく貸付ができます。こうしてどんどん貸付が膨らんでいきました。またこれを根に持つ負債資本もどんどん増えていったのです。

土地バブルが続く限り、グローバル資本市場で売り出される負債資本としての金融商品のリスクは無視できますが、いったん住宅価格が下がり始めると、途端に負債資本のリスクは増大します。こうして負債資本は不良債権化し、それを買い込んだ銀行が経営不振に陥ります。これを救済しようとするときに、中央銀行は株式市場での株価暴落時の対応とは全く異なる対応を迫られました。前例なき量的緩和と低金利政策です。量的緩和は、金融機関のバランスシートに残った不良債権（負債資本）を中央銀行が買いとるための措置でした。こうして世界は失われた30年を体験した日本の不動産バブル崩壊後の事態を後追いし始めたのです。本来は資本主義における資本の社会的配分を規制する役割を持つグローバル資本市場が、そこでの負債資本のヘゲモニーによって、歪められ、機能不全に陥っています。高利資本はそれが膨張すれば社会を疲弊させる、というその本質が、いま生々しく現れてきたのです。

Ⅲ. 負債経済の膨張

1. 今日の負債経済の始まり

今日膨大な規模となっている負債経済と負債資本、その始まりは1971年のニクソンショックに始まります。ニクソン大統領は国際貿易の決済においてドルを金と交換することを禁じました。当時ドルの価値が下がっていて、各国金融当局が外貨ドルを保持するよりは世界貨幣である金を保持したほうが良いと判断し、アメリカから金が流出していったことを阻止しドルを防衛したのです。

国際貿易の際に外貨の交換が必要ですが、当時の外貨の交換レートは固定相場制（IMF体制と呼ばれます）でした。この固定相場制はドルのみが金との交換を保証されているという条件のもとで、各国通貨当局が協調することで保たれてきていました。ドルと金との交換停止は、固定相場制になじみません。こうして1973年には、交換レートを相場によって変動させる変動相場制に移行します。変動相場制は交換レートの変動によって、企業に為替のリスクを発生させ、こうして外国為替のリスクを緩和するさまざまな架空の取引がなされるようになりました。

それまでは、外国為替の取引は貿易の実需によっていましたが、変動相場制に移行することで外国為替銀行はリスクをヘッジするための空売り空買いを始めたのです。今日では、外国為替取引における取引高が、貿易実需をはるかに凌駕し、リーマン・ショックの前には70倍になっていました。この膨大な架空の取引は、外国為替市場で為替の差益を求めて銀行や機関投資家やヘッジファンド等が投機取引をくり返していることを示しています。

貿易実需とは、自動車などの商品が輸出されるときの外貨取引を指し、これは産業資本の循環過程にある商品資本の貨幣資本への転化を意味しています。それは文字通りの資本の運動なのですが、この資本の運動に貿易金融という信用が絡みます。ドルで支払われた代金を円で企業に支払うために銀行は外国為替市場でドルを売って円を買います。変動相場制になると、為替レートが変動するために、先物取引でリスクをカバーする必要がありますが、この先物取引の際に銀行が企業の商品資本の取引の上にさらに架空の取引を絡ませて差益を稼ぐのです。そうすると架空の取引の方が頻繁に行われるようになり、銀行はディーリング・ルームをつくって架空の外国為替取引で儲けることを狙うようになったのです。銀行のお金は預金者からの負債ですから、その負債を資本として機能させることができる借り手への貸付ではなくて、投機取引に使うわけですから、それはまさに負債資本としての運用でした。

2. 住宅ローンの証券化の始まり

サブプライム・ローンの証券化がリーマン・ショックの原因でした。では債務の証券化はいつから始まったのでしょうか。

住宅ローンの証券化はアメリカでは1970年代半ばから始まっています。松井和夫は著書『セキュライゼーション』（東洋経済新報社、1986年）で、アメリカで登場し始めたばかりのモーゲイジ担保商品について詳しく分析しています。それによれば、アメリカでは、早くも1978年に金融革新がなされて、新しい金融商品が作られていたのです。

「戦後、とりわけ1978年頃から、米国ではMMMF（短期金融資産投資信託）、CMA（現金管理口座）等の新金融商品ないしフィナンシャル・イノベーション（金融革新）が目覚ましい発展を遂げ、・・・モーゲイジ市場でも70年代に入ってからとりわけ78年以降、続出するのであり、こうした相つぐフィナンシャル・イノベーションにより、アメリカの住宅金融の仕組みは一変してしまっている。」（『セキュライゼーション』、9頁）

モーゲイジは住宅ローンの債務証書を証券化したもので、その規模について松井は次のように述べています。

「モーゲイジというのは、一口でいうと、住宅用・商業用・農業用不動産を担保とする

貸付債権を有価証券化したものである。82 年末現在、モーゲイジの発行残高は 1 兆 6513 億ドルにのぼっており、連邦政府証券（連邦機関債を含む）の発行残高も上回り、モーゲイジ市場はアメリカの負債市場全体の三割内外を占めて負債市場の最大の構成部分となっている。」（同書、10 頁）

このモーゲイジへと証券化された元の債務者は、家計が残高全体の 65.3%を占めています（同書、13 頁）。他方元の債権の所有者は、政府系金融機関が 7.5%、モーゲイジ・プールが 14.4%、商業銀行が 18.7%、そして貯蓄貸付組合が 30.3%を占めているのです（同書、14 頁）。

これに対してモーゲイジを担保にした証券の売買が、モーゲイジ第二次市場を構成します。この市場は 84 年頃には発行残高が 2000 億ドルに達しておりそのうち 1100 億ドルがジニーメイ債ですが、これに匹敵するライバルとなる財務省証券の発行残高は 700 億ドルで、モーゲイジ第二次市場の規模が理解されるでしょう（同書、22～3 頁）。

「このようなモーゲイジ担保証券を引き受けて売りさばくのがウォールストリートの最もアグレッシブな投資銀行であり、証券の大口購入者のなかには最大級の年金基金や保険会社が含まれるのであり、いまやアメリカの住宅金融の場は、従前の地方的な市場から全米規模のモーゲイジ第二次市場（MBS 市場）に重点を移動させているのである。」（同書、23 頁）

この松井の分析を証明する文献がリーマン・ショックのあとに出ました。『マネー資本主義』（NHK 出版、2009 年）は、リーマン・ショックの後に、NHK 取材班が当事者からの証言を集めたものですが、その第 1 章 投資銀行では、まずソロモンの「革命」が取り上げられています。

ソロモン・ブラザースは、1910 年設立されたアメリカの投資銀行の準大手であり、1997 年にはシティグループに吸収されましたが、そのソロモンの新しいビジネスモデルが、リーマン・ショックの発端だったのです。

それまでの投資銀行は「顧客をよく知るべし」をモットーに、社会のわき役に徹する（『マネー資本主義』、16 頁）、ものでしたが、住宅ローンの証券化というアイデアによりソロモンは 1978 年に、モーゲイジ債を始めました。ソロモンのルイス・ラニエリが中心になって、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）などが発行していた不動産ローン債券等を買集めて新たな債券として一般に売り出すビジネスを始め、これが急成長したのです。

「ちょうど、年金基金などの運用が自由化され始めていた時期であり、この商品は大きな注目を集めた。貸し手はローンを転売することによって負担から逃れられるため、その分を新しい融資にまわせる。……運もソロモンに味方した。1979 年のいわゆる『ボルカーショック』で金利が高騰し、S&L（貯蓄貸付組合）の倒産が相次ぐなど、住宅資金貸付の仕組みが大きな打撃を受けた。2 年後、今度は租税特別措置法により、S&L の経営の自由度が高まり、大量の住宅ローンが市場に放出された。ソロモンはそれを買いきり、売りまくった。」（同書、19 頁）

モーゲイジ証券の開発によって CMO（モーゲイジ担保証券）が生み出され、モーゲイジ債が通常の債券に近くなり、さらにこの技術が CDO（債務担保証券）を生みだします。これはリスクも中身もみえないものでした（同書、21 頁）。

1984 年、ソロモンはこの商品の開発で業界断トツのトップになりました。しかし、ソロモンは預金を受けつける商業銀行ではないので、資金調達に難があり、上場して株式発行で資金を調達することと、レバレッジというリスクな資金調達に走ったのです（同書、22 頁）。

投資銀行の株式会社化で、リスクの対する考え方が変わりました。若手社員が高い報酬を要求するなどで、投資銀行が事業面で変容していきます（同書、24 頁）。

「わずか 10 年前までは、いかに多くの優良企業を顧客にもっているかが優劣を決めていた投資銀行の世界が、いかに短期間で『収益』を上げるかという競争に変質していったのである。」（同書、26 頁）

ソロモンの新しいビジネスモデルは、次の点にありました。

「ローンや債券などの『借用書』を材料とし、トレーダーがこれを自分で集め、『債券』という新しい商品につくり替えてまた売り出すことがソロモンの開発したビジネスだった」（同書、28 頁）

こうして、実体経済をマネー経済が追い抜いていく仕掛けが作り出されました。負債資本と負債経済がグローバル資本市場に登場してきたのです。（続く）

IV. 中間まとめ：負債経済論の意義について

前回の続きの前に、負債経済論の意義について簡単にまとめておきます。今回はグローバル資本市場の形成について具体的な経過を述べますが、やはりある程度の予備知識が必要です。それで先に負債経済論を研究することの意味をまとめておきたいのです。

第一に、それは新自由主義批判のまったく新しい観点を提供できます。普通、「市場原理主義」といって批判されている新自由主義ですが、これは全く誤った批判であって、このような批判によっては新自由主義と対抗できません。新自由主義の本質は資本市場（金融市場）の自由化であり、これを基準に労働市場や商品市場の「自由化」を進めます。新自由主義は、これら三つの市場の規制緩和をおこない、自己責任論を振りかざすことで、三つの市場の原理をそれぞれ否定しているのです。

この問題はある種理解が困難なので、くどいようですが説明しておきます。そもそも市場には主なものとして、商品市場、労働市場、金融市場があり、この三つの市場の原理はそれぞれ異なっています。自由はこれら三つの市場原理に共通しているものの、一つの要素でしかないのです。自由だけを強調し、「自由化」によってそれぞれの市場の規制を廃止することは、それぞれの市場原理の否定となります。いちばんわかりやすいのが労働市場です。この市場では資本家と労働者との間の労働力の売買がなされているのですが、両者は平等な商品所有者ではありません。資本家の方が圧倒的に経済的力を持っていますから、この市場での取引相手相互の間の自由と平等を保障するために、労働者には団結権を始めとする労働三権が認められています。これが労働市場での市場原理であり、「自由化」ということでこの権利を廃止すれば、労働市場の原理は否定され、市場における取引相手相互の自由と平等は失われてしまうのです。また商品市場でも商品の偽装などは販売者が罰せられます。決して購買者の自己責任ではないのです。金融市場のみが売買ではなくて投資なので、自己責任が発生するのです。しかし、この市場でも騙しやインサイダー取引は犯罪となります。決して自由ばかりではないのです。新自由主義は三つの市場の市場原理を破壊することで、すべての市場に自己責任論を押し付けているのです。

「今だけ・カネだけ・自分だけ」という言葉は新自由主義のモラルを表現していますが、「子孫に美田を残す」という江戸時代の農民たちのモラルを引き継ぎ、私たちは未来の世代のために今の地球を住みやすいように改善して譲り渡すというモラルに立ち返ることが問われています。

第二に、なぜ新自由主義が行き詰まっているかを単純明快に説明できることです。資本市場の自由化が生み出したものこそ、負債経済を土台にした負債資本という資本主義の皮をかぶった癌細胞です。新自由主義はグローバル資本市場で負債経済を拡大することで、この癌細胞をグローバルに振り撒き、資本主義的生産の総過程を阻害する要因をつくり出しているのです。リーマン・ショックの後始末としての各国中央銀行の前例なき金融緩和政策やゼロ金利政策は、負債経済と負債資本のヘゲモニーを防衛することを意味していますが、それによって、資本に利子が付くという資本主義の原則の否定をしているのです。

第三に、この間の社会崩壊の原因を明確に摘出できることです。新自由主義が導入した負債経済と負債資本によってゆがめられた資本主義が、この 40 年間で、雇用の崩壊、年金の崩壊、社会福祉の崩壊をもたらし、社会の存続が危うくされています。

第四に、社会運動の再定義と再建も可能となることです。新自由主義による既得権益批

判は、負債経済拡大のためのものでした。負債経済批判によって、既得権益批判の問題点を明らかにし、新たな対決軸をつくり出すべきです。「市場原理主義」という批判だと、批判者側は単なる既得権益を防衛する「保守派」とみなされ、崩壊しつつある社会への不安感から「革命」や「革新」を求めている今日の若者たちに受け入れられないでしょう。

第五に、負債経済論の観点は、資本市場で流通している金融商品の性質を簡単に分別することができます。投資銀行はわかってやっているのですが、もし当局がその気になれば、簡単に規制可能なのです。つまり本当に有効な金融規制のための不可欠な分別尺度を提供できます。

私は、機能資本家に投資され、貸し付けた貨幣が資本として機能している近代的利子生み資本と、そうではない貸付、たとえば住宅ローンなどの消費者金融を区別して、それらの債務が証券化されることで、高利資本が変異して、負債資本となると考えて負債経済論を提起しました。これはリーマン・ショックの原因であるサブプライム・ローンの破綻の分析から導き出されました。研究者なら誰でも近代的利子生み資本と高利資本との区別をしているのですが、その区別にもとづいて、高利資本の変異体としてサブプライム・ローンを根に持つ証券である CMO（モーゲージ担保証券）や CDO（債務担保証券）を負債資本と命名したことが新しい問題提起です。いわばコロンブスの卵のような発見です。

V. 負債経済が生み出す危機の歴史

1. ユーロダラー市場でのシンジケート・ローンと累積債務問題

グローバル資本市場の起源は、ユーロダラー市場（ユーロ市場）に求めることが出来ます。この市場は、もともとは、東欧諸国が米国との貿易で得た外貨ドルを、米国の銀行ではなくてイギリスの銀行にドル預金したことが始まりだといわれています。やがて、米国の大企業が多国籍化していく中で、ロンドンの銀行へのドル預金が増え、また米国の銀行もロンドンに支店を開くなど多国籍化し、こうして拡大したユーロ市場はヨーロッパで展開する米国の多国籍企業への融資を始めたのです。ユーロ市場といってもそれは銀行間のインナー市場（インターバンク市場）であり、ドル預金は、米国の銀行のロンドン支店だけでなく、外国銀行の場合もコルレス先のニューヨークの銀行の口座に振り込まれます。ドルが無国籍になったわけではありません。ただ外国の銀行へのドル預金のため、米国国内の利子の規制などの銀行規制の枠外にあり、こうしてこの利点を生かそうと大量の資金が集中するようになったのです。

毛利良一『国際債務危機の経済学』（東洋経済新報社、1988 年）よれば、ユーロ市場への米銀の参入は、米銀の多国籍化を意味しており、またそれは米国企業の多国籍化にも対応し、60 年代におけるユーロ貸付けの多くは多国籍企業に向けられていました。しかし、1970 年代初頭のドル危機の時代には、発展途上国向けシンジケート・ローンが組まれるようになります。しかし、第一次石油ショックで世界経済が縮小し、オイルマネーはユーロ市場に流れ込んできたものの、1975～6 年にはユーロ市場からの貸出は全体として縮小・停滞していましたが、その過程でも発展途上国向け融資は増大し続けていたのです。

というのも、途上国への融資はそれまでは公的なものでしたが、「開発金融の民営化」が図られたのです。毛利は、70 年代末には、この途上国への開発金融から「先発の大手米銀では銀行収益の 50%以上、後発の日本の都銀でも 20%程度も獲得」（『国際債務危機の経済学』、23 頁）したと述べています。

毛利は、この事態は、途上国の経済成長率が高かったからというよりも、工業国の資金需要が細ったために過剰貨幣資本がはけ口を求めて途上国融資に向かい、これが途上国の経済成長を後押ししたと分析しています。とはいえこの動きも後述するように、82 年には大きい落ち込みを見せます（毛利、前掲書、64 頁）。

ユーロ市場による途上国向け融資は、それまでの貿易金融や多国籍企業への融資とは質的に異なる側面をもっていました。それは国家に対する融資であり、ソブリン・ローンで

した。これは通常長期で巨額であり、もともと短期の資金の融通を行うインターバンク市場では長期の期間の利子変動リスクへの備えはありませんでした。そこでソブリン・ローンに対応するためにユーロ・カレンシー市場は、変動相場制を含むロール・オーバー（借換え）とシンジケート・ローンの組むという二つのイノベーションを行ったのです。（毛利、前掲書、65 頁）

この二つのイノベーションによってユーロ・カレンシー市場は、オイルマネーの還流を受け入れ、途上国融資を拡大していったのです。

しかし、融資の拡大によって、途上国の累積債務危機がはじまります。その最初は 1982 年のメキシコ金融危機でした。債務危機の原因は、途上国融資とは、機能資本家への貸付ではなくて国家への貸付ですから、貸し付けられた貨幣は現実の機能資本にまわるのはごく一部でした。それは、負債経済のもとでの負債資本の貸付だったのです。

片岡尹『ドル本位制の通貨危機』（勁草書房、2001 年）によれば、次のような帰結でした。

メキシコへの債務性資金（直接投資は含まず）は 70 年代通算で 534 億ドル。うち対外借入が大半で、その大半が公的及び公的保証債務であり、しかも民間銀行（ユーロシンジケート・ローン）からの借入でした。

資金流出も 437 億ドル。借入金に対するデット・サービス（元利返済）のためにかなりの部分が流出し借入金のうち 3 分の 2 以上が元利返済に当てられ、ただちに再流出するため実質的には利用しえないという実情でした。（『ドル本位制の通貨危機』、52 頁）

直接投資純額は 60 億ドル、収益送金が 61 億ドルとなり、1979 年には新規借入額のうち 95% までがメキシコを素通りし、再流出したことを意味するのです。（同書、52 頁）

このような現実から片岡は、対外借入の相当部分が非生産的使途に用いられたという強い疑いを表明しています。文字通りこの貸付は負債資本として機能していたのです。

シンジケート・ローンは負債資本としての貸付だったことに加え、アメリカが金利を上げたことで利子返済に行き詰まりメキシコ、ブラジル、フィリピンなどが債務危機に陥りました。

累積債務危機の特徴は、従来の公的債務が民間の債務に取って代わられたことがあり、またソブリン・ローンであるために、片岡が述べているように使途不明でもありました。

累積債務危機への対応は IMF が当たりました。「流動性危機」（お金が不足して回らない）という認識から、IMF は当座をしのげる融資を、緊縮財政を要求するという付帯条件（コンディショナリティ）をつけて行いました。債務国の財政を縮小させることで債務返済の原資を作ろうとしたのです。この緊縮財政はラテンアメリカの軍事政権によって実施されましたが、80 年代後半にはこれに対する民衆の不満が爆発し軍事政権が打倒されていきます。

このような現実直面して IMF とアメリカ財務省は新たな対応策を余儀なくされます。それが 80 年代末に打ち出されたワシントンコンセンサスでした。それは次のような項目からなっていました。

- ① 財政赤字の是正
- ② 補助金カットなど財政支出の変更
- ③ 税制改革
- ④ 金利の自由化
- ⑤ 競争力ある為替レート
- ⑥ 貿易の自由化
- ⑦ 直接投資の受け入れ促進
- ⑧ 国営企業の民営化
- ⑨ 規制緩和
- ⑩ 所有権法の確立

2. プレイディ債への転換による銀行救済とグローバル資本市場の拡大

ユーロ市場でのシンジケート・ローンの債権者は銀行でした。債務危機で破産した銀行

もあり、危機への対応の目的は、不良債権を抱えた米国銀行の救済にありました。ワシントンコンセンサスを踏まえ、1989年にブレイディ米財務長官はこの課題にこたえる債務削減構想を立案し、それが実施されました。

ブレイディ新債務削減構想は、毛利良一『グローバリゼーションと IMF・世界銀行』によれば、次のようなものでした。

- ① 債務国にはワシントンコンセンサスにある各項目を政策として採用する。
- ② 民間銀行は、利払いのための追加融資と共に債務削減に応じる。
- ③ IMF・世界銀行は救済融資の一部を、債務買戻しと債務の債券化による債券（のちにブレイディ債と呼ばれる）の担保保証に振り向ける。
- ④ 債務削減の障害となる銀行規制などの緩和。

この構想の実施によって銀行の債権が売却可能な債券へと転換されたのでした。

「かくして、市場のみでは難しい大規模かつ広範囲な債務削減が実現し、高リスクで欠陥のある途上国向けシンジケート・ローンが、機関投資家に売却可能な低リスク投資適格債券（ブレイディ債）に転換され、各国で証券市場が拡大発展する契機を与えられることとなった。」（『グローバリゼーションと IMF・世界銀行』142頁）

具体的には次のような経過をとりました。少し長くなりますが毛利の本から引用しておきます。

「ラテンアメリカへの国際金融仲介を行う特定目的の投資会社をオフショア・センターに設立する。この投資会社は、一方でゼロ・クーポンの米国財務省証券と一緒に高金利の内国債（例えばペソ建てメキシコ政府証券）を購入する。他方で、証券購入資金調達のため、自身のドル建て証券を米国機関投資家向けに発行する。このドル建て証券は、ブレイディ債と同じ仕組みの米国財務省ゼロ・クーポン債により担保されている債権と、内国債により担保されている債券の2種類ある。金利はドル建てで払われるが、その原資はペソ建て内国債により生み出されるペソ建ての利子取得をドルに転換して支払われる。つまり、為替相場の安定を前提条件にして組み立てられたデリバティブであった。されにラテンアメリカ諸国側の、民営化政策、外資規制緩和政策が大胆に実施され、これらが絡み合ってエマージング市場が誕生したのである。

ブレイディ債は人気を獲得したが、背景に次の4つの理由があった。①固定金利であれ変動金利であれ、ブレイディ債には元利返済を保証する米ドル建て財務省証券の裏づけがあった。②1990～94年のアメリカは連邦準備制度が金融緩和を進めていた時期であり、米系投資資金がそこに流入する仕掛けがうまく機能した。③ユーロ債のために開発されたユーロクリア・システムによって決済され、ソブリン債取引のスピードが7日に短縮された。銀行融資では、特別書類の作成やしかるべきエージェントへの通知など、手間暇がかかったのである。④金利支払いが遅れた場合、金利減免債はふつう12～18ヶ月の金利支払い保証を追加することになったが、これがローリング利子保障としてニューヨーク連邦準備銀行に預託されたのである。

ブレイディ型民間債務削減は、フィリピン（価格50%で13億ドルの銀行債務買い戻し、7億ドルの新規融資）、コスタリカ（16%の価格で3分の2を買い戻し）のほか、ベネズエラ、チリ、モロッコが適用を受けた。さらに1995年までにウルグアイ、ニジェール、ナイジェリア、アルゼンチン、ブラジル、グルガリア、ポーランド、エクアドルなど13カ国が含まれ、96年にはベトナムやパナマ、97年にはコートジボアール、ペルーが適応対象となった。ラテンアメリカの主要国で適用と受けなかったのはチリ、コロンビア、キューバぐらいのものである。ブレイディ型債務削減から大きく恩恵を受けたのは、巨額の銀行債務を抱えた中所得国のラテンアメリカであった。」（同書、142～3頁）

1980年代末から90年代初頭にかけては、ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊がありました。ワシントンコンセンサスは旧社会主義国の資本主義化へのガイドラインともされ、この新自由主義的政策は世界中で採用されることになったのです。その結果グローバル資本市場は、従来はクローズであった途上国の金融市場をも巻き込み、文字通りグローバル化して

いきます。

3. グローバル資本市場での通貨・金融危機

途上国にとっては、80年代は累積債務危機により、「失われた10年」でした。ブレイディ債はこの問題を債務を証券化することで解決を図り、90年代には途上国は劇的改善を見せます。しかし長続きはしませんでした。今度はグローバル資本市場に巻き込まれた途上国の金融市場から、巨額の外資が出入りするというその構造がもたらす通貨危機が発生し、それが途上国の経済危機へと連鎖していきました。

1994～5年、メキシコ通貨危機

1997～8年、アジア通貨危機

1998～9年、ブラジル通貨危機

1998年、ロシア金融危機

これらについて詳しく述べているときりがありません。要するに国際的に過剰な資金が蓄積され、それが有利な投資先を求めて各国金融市場を徘徊し、資金が流入した結果として各国に投機的な土地取引等のバブル景気を発生させました。しかし、資金の引き上げがバブルを崩壊させるとともに外国為替相場を激変させ、各国経済を混乱させていったのです。

通貨危機に対して銀行や投資家への規制がかけられ、IMFや世界銀行の改革も提案されましたが、しかしこれらの危機の蚊帳の外にあったアメリカでは、1995年に投資銀行のゴールドマン・サックス出身のルービン財務長官によってドル高政策がとられました。米国対外政策の軸足を、多国籍企業と通商から金融にシフトしたのです。黒字国から米国債投資や株式市場に呼び込み、株価を高騰させ、94年3790ドル、97年7400ドル、99年4月1万ドル超えました。資産価格高騰のアメリカは大型合併、投資銀行は収益の一部をエマージング市場に還流させ、国際マネーフローの「新・帝国循環」(毛利良一)を形成したのです。巨額の経常収支赤字を抱えながら、それを上回る外資導入によって、アメリカ経済は一人勝ちを収めたのです。

米国では90年代末はITバブルに沸いていました。世界中の資金が米国の株式市場や公社債市場に集まることで株価や債券の異常な価格上昇が起きたのです。しかし、2001年9月11日に航空機による「同時多発テロ」が起き、その後ITバブルも崩壊します。アメリカはこの二つの危機を乗り越えようと、金融緩和に踏み切り、それがアメリカでの土地バブルを生み出します。

この間の米国の事態をまとめてみましょう。米国の国際収支は巨額の赤字ですが、それは外国資本が米国債や株式に投資していることを意味していて、外国からの借金で経済を回している状態となり、文字通りの借金大国なのですが、しかし、負債経済という観点から見れば、むしろ世界中から貢物を取り立てているという図柄が浮かび上がります。グローバル資本市場は、90年代には途上国への米国の資金の投資が中心でしたが、途上国の工業化と経済成長によって、米国は輸入大国へと変化し、貿易赤字が積み重なってきたのです。この赤字の相手国の黒字を米国に貢がせてバブルを演出していたのです。資本市場のグローバル化で外国資金のアメリカ投資→レバレッジで資産拡大→海外投資→世界中で住宅バブルという循環が生じたのです。こうしてグローバル資本市場が生み出す金融危機の舞台は、途上国から中心国である米国やEUへと移っていく筋立てが出来上がったのです。

4. リーマン・ショックは米国中枢への危機の波及

とりあえず、具体的な分析をしている、毛利良一『アメリカ金融覇権終わりの始まり』(新日本出版社、2010年)の諸説を紹介しておきます。

毛利は、2007～8年の危機の特徴についての「問題意識Ⅰ」として、次のように述べています。

「第1は、世界最大の経済大国かつ国際金融の覇権を握るアメリカ発であることだ。……

すでにみてきたように、1971 年のニクソンショック以降の「国際金融危機の震源地は途上国や移行経済諸国に移っていた・・・1970 年代の石油輸出国機構による原油価格の引き上げ、80 年代の中南米諸国に始まりアジアや中東欧アフリカ諸国にも広がった債務返済危機、90 年代にはアジア通貨・金融危機から始まり、中南米やロシア、さらには米国ヘッジファンドにも伝染した危機などがある・・・今回の危機は、アメリカ発・アメリカ仕掛け・損失もアメリカが最大という危機である。アメリカの金融覇権はどうなるのか、一極支配体制は終わるのかという問いかけが生じる。・・・第2に、預金を受け入れて決済業務を行う商業銀行の経営破綻とか株価の大暴落という伝統的な金融危機ではなく、近年のアメリカ金融業で支配的な役割を演じるようになった投資銀行によるサブプライム住宅ローン債権の証券化と転売、各付会社によるお手盛りレーティング、保険会社による倒産保険の付与、自己資本の数十倍の借入に依存して投資を膨らませる高レバレッジ金融などが一緒になって金融工学を駆使して巨額の金融資産をもつ『闇の銀行システム』を作り出し、そしてそれが破綻したことによる危機である。・・・第3に、肥大化した金融経済・証券経済と世界の実体経済の関係の問題の大きさである。」(『アメリカ金融覇権終わりの始まり』、9～10 頁)

このように毛利は、それまで途上国を脅かしてきた負債経済による経済危機が、アメリカのグローバル資本市場の中枢で危機を引き起こしたこと、それも株式市場ではなく、負債経済と負債資本が支配的なものとなっていた公社債市場での崩壊であること分析しています。

次に、「問題意識Ⅱ」に移りましょう。

「ヨーロッパでは、米国で組成された証券化商品を大量に購入していた金融機関が巨額損失を計上した。・・・米欧は超金融緩和政策をとり、かつ破たんした金融機関を事実上国有化するなど、従来の新自由主義路線が『今日の利益は僕のもの、明日の損失は社会のもの』となった対策のありよう・・・注目すべきは、従来の経済危機において緊急財政政策の採用をコンディショナリティとして押し付けてきた IMF が主要国に財政出動を奨励したことである。」(『アメリカ金融覇権終わりの始まり』、12 頁)

毛利は、IMF による従来の途上国での負債経済による金融危機への緊縮財政を要求した対応と違って、金融緩和を奨励したことを指摘しています。つまり負債経済と負債資本が、グローバル資本市場の中枢を崩壊させたために、金融政策の転換を迫られたことを指摘しているのです。そして、「問題意識Ⅲ」として、国際金融システムの再構築が課題となり、21 世紀になって開店休業状態だった IMF が息を吹き返したと述べています。

おわりに

負債経済について、その定義と、その膨張する仕組み、そしてそれが暗躍するグローバル資本市場の歴史について整理してみました。このような負債経済論の見地から現在の経済を分析することで社会運動にどのような提言ができるか、これは残された課題ですが、とりあえずここで入門編を終わります。

参考文献 (主なもの)

ラッツアラート『借金人間製造工場』(作品社)

グレーバー『負債論』(以文社)

ハーヴェイ『反乱する都市』(作品社)

毛利良一『アメリカ金融覇権終わりの始まり』(新日本出版社)

NHK 取材班『マネー資本主義』(日本放送出版協会)

ポール・メイソン『ポストキャピタリズム』(東洋経済) 次世代のシステムの提案

ジョン・ケイ『金融に未来はあるか』(ダイヤモンド社) 経営者の立場からの批判

負債経済論にもとづく資本の破局 理論的整理のために（１）

はじめに

今回は予定していたグローバルサウス論を理論的整理に差し替えます。というのも、負債経済については、会報 264 号と 5 号に「負債経済入門」と題して掲載しましたが、その理論にもとづいた資本の破局については、まだ理論的な問題提起ができていなかったことに気づいたのです。理論的な問題の整理の方が実態分析に先行すべきだと考えて、今回理論に取り組んでみます。一回で済ますつもりが続きものとなりました。

なお、負債経済入門の方は、PDF 版の読者には二つの号にまたがっていた論文を一つにまとめて参考資料として同時配布します。郵送分についてはバックナンバーを同封しておきます。

第 1 章 資本の破局についての原理的理解

1. ラッツアラートの問題意識

資本の破局（カタストロフ）は、ラッツアラートの問題提起に学んだものです。私は彼の理論の不十分だと考えるところを追加して負債経済論としてまとめました。そして、資本の破局の原理的理解については、『情況』（2016 年 8・9 号）に寄稿した「『＜借金人間＞製造工場』を読む」にまとめたことがあります。今回この論文の第 1 章 1、第 2 章 3、第 3 章 2 から、その内容を紹介します。

まずは彼の問題意識を整理してみましょう。

ラッツアラートは、『＜借金人間＞製造工場』の「はじめに」のタイトルで「私たちは、借金しているのではなく、金融資本主義によって、借金させられているのだ！」（ラッツアラート著、杉村昌昭訳『＜借金人間＞製造工場』（作品社、2012 年、17 頁）というように、述べています。そしてこの内容を「『経済人間』とは＜借金人間＞である」（同書、17 頁）と提起しているのです。では、経済人間でもなく、労働者でもない＜借金人間＞とはどのような存在なのでしょう。

「この主題の核心にある“債権者／債務者”関係は、搾取と支配のメカニズムやさまざまな関係性を横断して強化する。なぜならこの関係は、労働者／失業者、消費者／生産者、就業者／非就業者、年金生活者／生活保護の受給者などの間に、いかなる区別も設けなからである。すべての人が＜債務者＞であり、資本に対して責任があるのであって、資本はゆるぎなき債権者、普遍的な債権者として立ち現れる。」（同書、17～8 頁）

債権者と債務者という関係は、従来の生産関係に基づく階級構成とは異なっています。ラッツアラートが言うように、この関係は従来の階級関係や諸階層をすべて横断しているのです。「経済人間」とは、人間の存在をその経済的地位から説明しようという際の基本的出発点でした。しかし、借金とは法的関係であり、これは経済的關係によって区分されている諸階級諸階層を横断するのです。＜借金人間＞とは法的に規定された存在なのだ、と主張するラッツアラートは次のように述べています。

「相次ぐ金融危機は、すでに出現していたある主体の姿を荒々しく浮かび上がらせたが、それは以降、公共空間の全体を覆うことになる。すなわち＜借金人間＞という相貌である。新自由主義は、われわれ全員が株主、全員が所有者、全員が企業家といった主体の実現を約束したのだが、それは結局、われわれをアツという間に、『自らの経済的運命に全責任を負う』という原罪を背負わされた＜借金人間＞という実存的状況に落とし入れた。本書が提起しようとするのは、＜借金人間＞を経済的・主体的に製造する系譜の探求である。」（同書、19 頁）

新自由主義は、経済的な諸関係をすべて資本に擬制することで、自らが提唱する「自由」の普遍的価値を称揚してきました。労働者も実は人的資本の所有者であり、自らに投資することで資本としての自由を謳歌できる企業家であり、ひょっとして株主だったりして、配当にありつけるといわけです。しかし、ラッツァラートはこのような新自由主義の「約束」は反故にされ、自己責任論は選択の自由ではなく、借金の返済の責任へと転化してしまったとみて、この新たな主体である＜借金人間＞の形成過程について、経済的関係及び主観的主体性（主体の意識）形成という二重の観点から分析しようとしているのです。その内容については雑誌『情況』論文では論じましたが、ここでは省略して、資本の破局についての彼の説明を見てみましょう。

2. 資本の破局(カタストロフ)

ラッツァラートは、今日の資本主義、つまり負債経済が直面しているものは、金融危機ではなくカタストロフ（破局）だと主張しています。カタストロフの要因はまずは社会的統治力の失敗として現れているというのです。

「したがって、われわれが経験している危機は単なる金融危機ではなくて、新自由主義の社会的統治力の失敗である。企業と所有個人主義に依拠した統治様式は破産した。危機は権力関係の本質をあらわにしながら、よりいっそう抑圧的かつ権威主義的な統制の形態に行き着こうとしている。」（同書、140 頁）

「賃金労働者や社会保障の利用者に対しては、労働コストや社会保障のコストを削減するためにできるだけ収入を少なくして支出が少ないようにし、その一方で消費者は生産を活性化するためにできるだけ支出しなければならないというわけである。」（同書、141 頁）

つまり、危機打開策として、新自由主義は、賃金をあげずにクレジットによる生活を勧めているのです。だから、カタストロフは、金融の流れそのもののなかにあると指摘しています。

「金融は、社会的諸権利をクレジットに、個人保険に、金利収入（株主）に、要するに個人的所有に変える戦争機械である。すべてを銀行に託しなさいというわけだ。金融は、あなた方みんなをクレジット・カードを持った消費者に変えるための、もっとも精巧な技術を見つけたのである。破綻を導くのは『投機』ではない。金融と実体経済の分離といわれるものでもない。そうではなくて、『私的所有の体制を変えることなく、すべての人を豊かにする』などという主張にほかならない。」（同書、144 頁）

これが新自由主義が、自らの支配に関して人々に同意を求めることが困難な理由で、この困難の解決には、恐喝政治にしか頼れないという現実が、到来したと見ているのです。

「ここにおいて階級闘争は、富の二つの『社会化』のモデルの対立として表現されることになる。すなわち、“すべての人の権利と相互扶助” 対 “クレジットと個人保険”。崩壊するのは、すべての人を『人間資本』に、自らを経営する企業家に変えようとする政治計画である。」（同書、144～5 頁）

こうして、現在の経済危機を、新自由主義による同意主体の形成上の困難という、カタストロフの問題として捉えることで、つまり、経済危機は単なる危機ではなく、カタストロフが出現しているとみることで、ラッツァラートは富の二つの社会化のモデルの対立を導き出しました。このモデルの対立の摘出は、非常に重要な問題提起であり、とくにこれがカタストロフへの対応策として提案されていることで、この問題提起を軸に新たな対応策が検討されるべきでしょう。

「つまり、銀行や＜負債経済＞の権力システムを救うために、山のように積み重なった負債をだれが払うのかという問題である。新自由主義権力ブロックの答えは言うまでもない。国家や国民に押し付けるということだ。しかし状況は、もはや新自由主義の未熟な魔法使いたちでは、コントロールできなくなりつつあるのだ！」（同書、146 頁）

主権国家の危機、といった問題は、債務者の集団的思考や行動力を前提にしてそれを超えた大きな枠組みでの対抗策の提案が問われているのです。その際に、ラッツァラートは

次のような現状認識を披歴しています。

「私的負債は、常に国家の超越性の介入を必要とする。最終的に私的負債の循環を可能にし保証するのは、市場ではなく国家の負債である。たとえば、貨幣（造幣）の私企業化（民営化）は新自由主義者がもっとも恐れるもの、すなわち国家の力の介入に必然的に行き着く。これはまさしく、現在の危機が明らかにしていることだ。クレジット（信用）＝通貨の私的発行は、必ず国家の介入を呼び寄せる。なぜなら、私的負債は内在的な調整（市場の自動調整）がきかないからである。そしてそのとき、資本主義の途轍もない『狂気』を示す驚くべきことが出現する。つまり、国家の負債が、債権者（貸し手）とその代表者による投機と搾取の対象となり機会となるのである。彼らは、明らかに彼らに救いの手を差し伸べてくれたものを、システムティックに破壊しにかかる。民衆統制の基盤の一つ、国民国家とその行政府を掘り崩すこの『狂気』を、われわれはどう考えたらいいのだろうか。私は国家の消滅を惜しむものではないが、これはそれですむ話ではない金融危機に次ぐ金融危機、われわれは永続的な危機状態に入っているのである。この単なる“危機”という概念ではとらえきれない状態を、『破局＝カタストロフ』と呼ぶことにする。」（同書、157 頁）

この考え方は、『資本の専制 奴隷の反逆』に収録されている廣瀬純によるインタビュー「資本の戦争的本性とその回帰」ではいっそう深化され、「今日のヨーロッパに導入されつつあるのは戦争の体制です。」（『資本の専制 奴隷の反逆』、59 頁）と表明されています。ラッツァラートは今回の破局を二つの世界大戦になぞらえ、それらにおいては植民地支配であったものが、現在では国内の債務者からの収奪に代わってきており、資本はいまや国内戦争を組織しているというのです。まさしく資本自体が暴力階級として立ち現れているというのです。

私は、先進国においても内戦状況にあるというラッツァラートの認識には賛同できませんが、新自由主義が社会的統合力を失っているという認識については共有しています。

3. 経済危機＝恐慌と破局(カタストロフ)の違い

資本主義の危機は、マルクスが生きていた時代は、周期的な経済恐慌として存在していました。マルクスは当初は経済恐慌を革命のチャンスと見ていたのですが、やがてそれは資本主義による過剰な生産の強行的調整過程であることを知り、恐慌を革命と結びつけることをやめました。マルクス死後、1870 年代になると、恐慌からの回復が従来のように好況とはならず、不況が続いたことで大不況と呼ばれ、固定資本が巨額な重工業が台頭し、金融資本の成立のもとでの恐慌の形態変化として注目されてきました。

大不況があけたベルエポックからは、ウォール街を中心とするアメリカ資本主義が台頭し、ヒルファーディングが分析した金融資本とは別種の独占資本が、主として証券市場と投資銀行によって形成され、第一次世界大戦後に 1929 年の世界恐慌を招き寄せました。ニューディール政策で対応したアメリカは、しかし、不況から抜け出せず、第二次世界大戦によって、やっと経済復興し、戦時ブームに沸くことになります。

二度の世界大戦はブルジョア支配階級の内部にも恒久平和を求める分派を生み、ブレトン・ウッズ協定に実っていきますが、しかし、ソ連との対抗関係で冷戦がはじまり、それが戦後世界の秩序となっていました。いわゆるフォーディズムと呼ばれた米欧の戦後福祉国家体制です。この体制に批判的だった、フリードマンらの新自由主義者は資本家階級のために新たな階級闘争を組織しはじめ、福祉国家体制を掘り崩して、ソ連崩壊以降世界制覇を成し遂げました。しかし、それは奇妙な資本主義でした。ラッツァラートが負債経済と呼ぶその体制は、40 年で破局を迎えたのです。

2008 年のリーマンショック以降の経済は、従来の恐慌後の経過とは異なり、資本主義にとっての危機からの回復の処方箋が描けないような事態に陥っています。ただ負債を増やす続けることによってしか生き延びられないこの資本主義は、破局のなかにあると見た方が現状に則しているし、対応策も考えやすいでしょう。

破局といってもいろいろですが、問題は資本の破局であるということです。これを押さえないと、社会、経済、政治におけるカタストロフも読み解けないでしょう。資本の破局がどのようなものであるかを明確に分析することが大事であり、それは利子生み資本の破局であり、利子生み資本がこれまで果たしてきた、資本家階級全体の一般的資本としての果たすべき機能を、現在では果たせなくなっているということでしょう。資本制的外皮の社会化の行き着く先で、社会化が持つ公共性を失い、富の赤裸々な私物化がなされているということです。

利子生み資本における破局は、 $G \cdots G'$ というその循環過程に、貨幣資本家と機能資本家という、資本家同士の貨幣の貸借が全体のなかでのシェアを失いつつあるところから生じています。グローバル資本市場における高利資本のヘゲモニーは、1980年代のユーロ市場におけるシンジケートローンがもたらした累積債務危機にはじまり、1990年代の外国為替危機に引き継がれ、2008年のリーマンショックにいたる過程で確立されました。

それは膨大な貸付け可能な余剰貨幣資本をグローバル資本市場に呼び込んだことによって、負債を増やし、それを元手にジャンク債を作り続けると資本市場が崩壊する、という現実を招来し、こうして利子生み資本は破局を招き寄せ、これが今日の資本の破局の内実となっているのです。

この項を閉じるにあたって用語の解説をしておきましょう。危機はクライシスの訳語ですが、他方クライシスは恐慌とも訳されます。危機の意味は、いったん危機的状況となり、経済でいえば規模が異常に縮小するが、しかしこの状態は長続きせず、いずれ経済の拡大期に移行するという、二つの意味を含んでいます。他方破局の方は、システム自体の不具合を意味していて、これは次のシステムが成熟するまでズルズルと推移します。

第2章 今日の破局の諸相

1. 米国の一極覇権の破局

資本の破局については、数年前に前掲した『情況』論文に書きそれを抜粋して破局の原理的理解として新たにまとめました（第1章）。現在、日本社会の失われた30年の調査を進める中で、日本社会の破局の予感を持つにいたりました。それで、破局の原理的理解にもとづいて、現在、それがどのように進行しているかについて検討します。

すでに前号「グローバルサウス登場の衝撃」で、世界の変化とグローバルサウス台頭の背景について、自身の体験をまとめる形で歴史的に記述しました。今回は同じ問題を理論的な問題として取り上げることになります。

結論的にいって、米国の金融が負債経済の推進役であり、冷戦後負債経済の拡大でもって1990年代後半から現在まで覇権国として世界に君臨してきたことを考慮すれば、資本の破局とは具体的には、米国の一極覇権の破局ではないか、ということです。そして、日本社会の破局とは、米国の一極覇権の一翼を担ってきた日本が、米国の一極覇権の破局に直面して、その弱い鎖として、社会存続をめぐる試練に立たされていると考えられます。

2. ドルの弱体化

変動相場制に移行した後に国際通貨ドルは金の後ろ盾を失い、その安定性が問題となりました。金に代わって原油を後ろ盾としたのがペトロダラー体制でした。

「ペトロダラー体制は、1974年10月に当時のキッシンジャー国務長官がサウジアラビアを訪問し、同国との間で『王家の保護を約束する見返りに原油輸出をすべてドル建てで行う』との合意を成立させたことに始まる。その3年前の71年8月にニクソン政権はドルと金の交換を停止し（ニクソン・ショック）、その後のドルの為替相場下落に直面したため、金の代わりに原油をアンカー（最後の支え）にすることでドルの価値安定を図ろうとした。

だが、ドルが本当の意味での基軸通貨になったのは冷戦終結以降のことだ。ソ連という敵対国がいなくなったことで、米国は歴史上初めて『世界の警察官』となり、エネルギーをはじめ世界の貿易全体の安全を保障してくれる存在となった。現在の国際通貨体制は米

国への信頼がドルの価値を支えるという『米ドル本位制』にほかならない。かつての金と同じ役割を担うようになったドルは究極の価値保蔵手段となり、米国とは友好関係にあるとはいえない国々にもドルは外貨準備の対象として選好されてきた。

世界の外貨準備に占めるドルの割合は2001年に7割を超えたが、米国政府がドルを制裁の手段として利用するようになったが災いして、直近の比率は6割弱にまで低下した。ウクライナを侵攻したロシアに対する制裁でドルの価値は再び毀損した。米国が主導する形でロシア中央銀行が保有するドル建てやユーロ建ての外貨準備3000億ドル（約39兆円）分を引き出せなくしたことから、国際社会は改めて「ドルを外貨準備で保有することはリスクが高い」と痛感する結果となった。」（2023. 05. 22 『ビジネスジャーナル』 藤和彦「日本と世界の先を読む」）

この体制が、米国によるイラク戦争とアフガニスタン戦争の失敗によって、米国が中東諸国から敬遠されるようになり、ロシアのウクライナ侵攻で、ロシアがSWIFTから排除されたことを契機に中東諸国がドル建て以外での原油の輸出を容認するようになり、現在ペトロダラー体制の崩壊が語られるようになっていきます。

3. 現代の不平等発展の特徴 中国が蛙飛びで米国を追い越す

米国は軍事技術を民生に適用することで、インターネットを利用した情報社会となりました。その米国が、モバイル革命時代の中国のデジタル経済の発展に驚愕しているのです。

銀行業が情報社会に対応できていず、クレジットカードが発達していないばかりか銀行間のオンライン決済も未発達だった中国で、民間IT大企業が、支払い決済システムを自ら構築し、金融業の一端を担っていること、これは米国金融業にとって衝撃だったに違いありません。そして米国の巨大IT企業も金融業への進出を始めようとしていました。コロナ禍直前にはフェイスブックがデジタル通貨リブラを計画しましたし、アマゾンも金融業への参入の意図を画してはいませんでした。このころ米国では、ブレット・キング『未来の銀行』（東洋経済、2019年4月、原書、2018年）が、また米国の動きを紹介した田中道昭『アマゾン銀行が誕生する日』（日経BP、2019年）が刊行されています。

『アマゾン銀行が誕生する日』は次のように述べています。

①テクノロジー企業とは、アマゾン、アリババ、テンセントに代表されるメガテック企業、新興のフィンテック企業のこと、「彼らは既存金融機関戸は全く異なる出自を持ちながら、独自のプラットフォームや『ビッグデータ×AI』という最新テクノロジーを武器に金融サービスに参入し、従来の金融産業をディスラプト（破壊）するほどのインパクトをもたらしました。たとえば、すべての業界を覆いつくす『アマゾンエフェクト』は、金融産業にも届いています。アマゾンといえばEコマースであり『オンライン書店』だった時代は、今は昔です。『ワンクリック』に始まり、決済や現金チャージ、融資などの金融サービスを、アマゾンは着々と築いています。」（『アマゾン銀行が誕生する日』（日経BP、2019年）、30～1頁）

「テクノロジー企業が既存の金融機関より優れているのは、まさに『顧客接点やカスタマーエクスペリエンスの重視により、顧客と良好な関係性を築く』という点に他なりません。」（同、32頁）

「次世代金融産業の登場が、すべての産業の秩序と領域を定義し直すのは当然の帰結です。」（同、33頁）

また『未来の銀行』の場合はこうです。

「型破りのノンバンクプレーヤーが、金融包摂とテクノロジーの利用について複数の驚くべき変革を起こした。それが今後10～20年で従来型の銀行モデルの土台を蝕んでしまうことを理解したのだ。予想していなかったのは、将来のバンキングの姿が、現行の発展したバンキングを有する場所からではなく、発展途上国から現れてきたことだ。」（ブレット・キング『未来の銀行』東洋経済、2019年4月、原書、2018年、5頁）

40年かけて、先進国では、支店が銀行サービスに唯一アクセスできるチャンネルだった

ところから、マルチチャンネルへ、さらにオムニチャンネル、最終的にはデジタル・オムニチャンネルとなって、顧客がデジタルのみで銀行にアクセスできるようになりました。

「だがほとんどの銀行が抱える問題は、旧式の従来型バンキングモデルの上にテクノロジーを付け加えているだけであることだ。・・・

しかし、中国、インド、ケニア、その他のような市場では、全く新しいプレーヤーが、私たちが昔から支店を通じて銀行取引を行っていたのとは似ても似つかぬ方法で、決済、基本的な貯蓄、マイクロファイナンスやその他の機能で攻勢を仕掛けてきている。現行の銀行商品を参照基準とせずモバイルでの新しい顧客シナリオを構築することによって、私たちは新しいタイプのバンキング経験を目の当たりにするようになった。」(同書、6頁)

このような中国やアフリカにおけるデジタル経済の発展は「カエル跳び」でこれまでの先進国を追い越したのですが、それは、有線時代のネットワークが未形成のまま、それよりも簡単でより安価な無線のネットワークを瞬時につくりだせたことと、先進国が工業化から高度消費社会に移行し、商業が発達しきるという経過がなしに、工業化の次にモバイル時代になり、モバイルによるデジタル経済の発展が高度消費社会をつくりつつあることを見ておく必要があります。先進国ではEコマースは既成の商業とのシェア争いとなり、GDPで見るとたいした成長にはなりませんが、中国の場合、高度消費社会が到来しておらず、商業も未発達の状態、デジタル経済が高度消費社会をつくりだしているわけで、この分野での経済成長がもろ、GDPの成長となっているのです。

端的に言って、中世のオランダで成立し、イギリスに引き継がれ、以降世界体制となった既成の信用制度それ自体の破壊と新たな制度の構築、という資本主義にとって根底的なインフラの交代の問題が、いま不均等発展の内実となっているのではないのでしょうか。

現在の不均等発展は、モバイル革命による、既成の信用制度の破壊と、従来の資本主義の変容を迫る形で進んでいます。このことが先進国における市民社会の変質とポピュリズム政治の抬頭の原因ではないのでしょうか。つまりモバイル革命は、後進国である中国で始まり(起点はiPhone発売の2007年にしておこう)。10年もたたずしてインターネットを利用したデジタル経済で先進国を引き離していきました。そしてこのモバイル革命が、インド、アフリカ等に波及し、いわゆる第三世界は先進国よりもより発達した信用制度を構築しつつあるのです。この事態が先進国に与えている打撃に対して、先進国は有効な反撃を組織していません。

信用制度はもともと資本の社会的再配分の役割を担っています。現代の信用制度は、しかし負債経済の拡大によって変容を迫られました。従来投機は、資本の社会的再配分を円滑に行う際の潤滑油として機能していました。しかし、現在では富裕層の富の蓄積の手段とされるようになってきています。また、グローバルな多国籍企業も、タックスヘイブンを利用した脱税で儲けを蓄積し、銀行などからの融資を必要とせず、逆に生産企業がローン会社などの金融業を始めるようになり、企業への貸し付けが減っていきました。こうして、住宅ローンなどの家計への貸し付けの比率が増大していったのです。そしてこの家計の負債の債務証券を証券化する技術が開発され、この消費者の負債を根に持つ新たなハイリスク・ハイリターンな証券が開発され、それが投機目的で売買されるようになったのです。こうして先進国の信用制度は、資本の社会的再配分の機能を失い、それとともに銀行の淘汰が始まっています。この分野で先進国は大きな弱点を抱えているのです。そこにモバイル決済によるネット上の信用制度が従来の「後進国」で急速に発達し、先進国がたどった経済的発展とは別のコースで経済成長を遂げつつあるという現実になすすべもなく、トランプのように対中貿易戦争を仕掛けるというようなその場しのぎの対策を講じるしかなくなっているのです。

4. 米国の金融システムの問題点

しかし、リブラは妨害され、アマゾン銀行の話も進んでいないようです。つまり古くからの金融業と銀行券のシステムが未だ巨大な力を持っていて、改革を阻止しているのです。

よう。米国の金融業は情報社会にそれなりに対応してきていて、金融機関の間のオンラインシステムやクレジットカードが普及していて、巨大IT企業の参入障壁も高いのかもしれない。

また、中国の通貨人民元は国家紙幣で、ドルにリンクさせることで国際的な支払手段として機能していますが、このこと自体が中国の銀行業の情報社会への対応力を弱め、単なる預金受け入れに特化してきたと見ることもできるでしょう。ところが情報社会の新しい段階であるモバイル革命が、携帯電話による金融取引の時代を作り出し、銀行業が遅れていた中国の方がかえってモバイル革命に適応したのでしょう。

米国の通貨はもともと国家紙幣でしたが、1913年に連邦準備局(旧体制連邦準備局は1913年に創設され、1935年に現在の名称に変更されました。)が作られて以降銀行券が通貨となりました。リンカーンやケネディは、銀行券の廃止を実行しようとしていたので暗殺されたという説もあるくらい、国際的な金融マフィアにとって、銀行券は支配のための必要不可欠な道具なのです。

銀行券とは何か、という問題の解答には諸説があり、日本では受け取り手が信用して受け取るからだという岩井克人説が信奉されていますが、私は銀行券は預金証だという山本孝則説が正しいと考えています。つまり日銀券は市中銀行が日銀に対して保有している当座預金を引き出すことで発券されるわけですから、市中銀行の日銀に対する預金証であり、だから通貨として信用されているわけです。市中銀行は民間企業などから預金を受け入れており、企業からの給与は民間銀行から働き手に振り込まれますが、受け取った働き手たちは日銀券を引き出し、それで生活費などを購入すると、企業の預金が増え、それが市中銀行によって日銀券が日銀の当座預金へと積まれるというような形で循環しています。

現金には日銀券だけでなく口座振替も入り、こちらの方が圧倒的に多く、日銀券は小口の支払いに利用されているのです。

通貨が銀行券であることの問題点について、いくつかの説を引いておきます。

吉田繁治は金融資産＝負債論を提起して今日の金融恐慌を独自の視点から分析しました。吉田によれば、1990年からの日本、2008年からの米国、2010年からの欧州の金融危機に対する処方全部同じで、政府が国債を発行して、金融と経済の危機対策費にし、中央銀行は金利をゼロになるまで利下げし、国債を買って量的な緩和というマネーの増発を行う、というものでした。これによって、政府と中央銀行は、不良債権を発生させた金融機関を、貸付と不良化した資産の購入という形で救済したのですが、この救済は、金融機関に発生した不良債権が政府と中央銀行に移転することとなり、次は、政府の債務である国債の危機に向かう(『膨張する金融資産のパラドックス』ビジネス社、2015年、6頁)という見通しを述べています。

消費者信用の証券化による資本市場での取引は、高利資本というその本性からして、経済成長に貢献することなく、ただバブルを演出しただけでした。しかも金融危機の後始末が、マイナス金利を発生させているのです。

徳勝礼子『マイナス金利』(東洋経済新報社、2015年12月)によれば、マイナス金利は日銀が採用する以前から、資本市場では常態化していました。国際決済手段として円よりも優位にあるドルを調達しようとするときに、ドルを買うリスクを回避するために、それを借りる取引があり、日本企業が大量にもつ円を貸してドルを借りる取引が行われているのです。その時に円を貸す取引では、円金利がマイナスになってもドルを調達していて、日銀のマイナス金利導入以前から、円はマイナス金利であったということです(同書、56～7頁)。他方ドルをもつ投資家にすれば、ドルを貸して円を低い金利で調達し、それで日本国債を買えば利鞘が得られることとなります(同書、60頁)。こうして債券市場における国債が投資から投機の対象となってきたのです。その結果、資本市場はわずかな利鞘を求めて巨額の取引が痙攣的に行われる場となったのです。

この問題はとりあえず入り口に差し掛かった段階です。続編で問題解明を試みます。

5. 米国による一極支配の崩壊の予兆

資本の破局とは、すでに述べたように現時点では、米国の一極支配の破局のこととして進行しています。冷戦の時代の米国の支配は、基地帝国であると同時にドルによる支配でした。ところが冷戦後のグローバリゼーションが、高利資本のヘゲモニーを招来し、カネ余りの米国はグローバルサウスに投資し、諸国の経済成長を促進して世界の多極化を押し進めました。この多極化によって、米国の覇権の弱体化が生じているのです。

ロシアによるウクライナ侵攻は、この弱体化を一層進めています。具体的にはドル支配の凋落が起きていて、国際通貨としてのドルの使用が、3割がた減少しているのです。また、従来の銀行自体の淘汰も始まり、銀行券の制度も、デジタル通貨の登場によって脅かされています。

そしてついに米国でも従来のやり方への反省が見られるようになってきました。米国の大統領選に、ロバートケネディジュニアが名乗りを上げ、その演説が話題になっています。JB プレス 2023 年 5 月 12 日掲載のインタビューから紹介しておきましょう。

「米国の外交政策は破綻している。国外にある 800 の米軍基地を閉鎖し、直ちに米軍を帰還させて、米国を模範的な民主主義国家にすべき」

「米国の年間国防関連支出は 1 兆ドル（約 135 兆円）にもなり、世界中に 800 もの軍事基地を維持している」

「大統領に当選した場合、私ロバート・ケネディ Jr は米国という帝国を解き放つ準備に入るつもりだ。米国は次から次へと起こる戦争のたびに返済不能な負債を積み重ねている」

ここでケネディジュニアが言及している巨額の国防関連支出を支えているのがジャパンマネーです。米国は日米構造協議によって日本に公共投資を促し、国債の発行を促しました。かつ日銀の超低金利政策で、国内での投資先がないジャパンマネーを吸収することでこの国防費を維持しているのです（吉川元忠『経済覇権』、PHP 研究所、1999 年参照）。

彼の発言は、軍産複合体による基地帝国と国際通貨ドルに支えられた世界覇権国米国の相対的地位の低下を受けてのものであり、この米国の覇権を支えてきた日本社会の破局を予告するものではないでしょうか。ケネディ家といえば暗殺ですが、彼は暗殺を覚悟してあえて出馬したようです。今後の動きに注目したいです。